

各 位

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 吉田 修平
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 三浦 公輝
問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 石郷岡 弘
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示に関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2020年7月14日付で公表した本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社である野村不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）による TCFD 提言への賛同に伴い、本日、TCFD に基づく情報開示を開始しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本投資法人における気候変動の位置づけ

本投資法人は、持続可能な社会の実現が本投資法人の持続可能な成長にとって不可欠であるとの認識のもと、本投資法人がその事業を通じて社会的課題の解決に貢献することは、本投資法人の基本方針である「中長期の安定した収益の確保」と「運用資産の着実な成長」に沿ったものであり、ひいては投資主価値の向上に資するものと考えています。この具体的な取り組みにあたり、本投資法人は、2019年に本投資法人の事業やパフォーマンスへのインパクトと、ステークホルダーからの期待・関心などを踏まえながら議論を重ね、本投資法人にとって特に重要性の高い ESG 課題（マテリアリティ）を設定しています。

気候変動への対応は、本マテリアリティの一つと位置付けており、本投資法人が持続的な事業活動を行ううえで、取り組むべき課題であると認識しています。なお、本投資法人のマテリアリティ及びマテリアリティ特定のプロセスの詳細については、以下のウェブサイトをご参照ください。

マテリアリティ：https://dev.nre-mf.co.jp/ja/esg/esg_materiality.html

2. TCFD 提言に基づく情報開示の概要

情報開示にあたっては、TCFD 提言が推奨する「ガバナンス」「戦略」「指標と目標」「リスク管理」の4つの開示項目に基づき、本投資法人及び本資産運用会社における気候変動への認識・方針及び取り組み状況をまとめました。なお、「戦略」における財務的影響の分析・検証にあたっては、気候変動リスクが本投資法人に与えるリスクと機会を把握したうえで、IEA（国際エネルギー機関）や IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）といった各国際機関等が公表している将来的な気候予測を主な情報源として、4℃シナリオ、2℃シナリオ、1.5℃シナリオの3パターンをシナリオ分析の前提に設定し、識別したリスクと機会ごとに財務的影響を分析・検証しました。

本投資法人の TCFD 提言に基づく情報開示の詳細については、以下のウェブサイトをご参照ください。

気候変動への取り組み：https://www.nre-mf.co.jp/ja/esg/esg_environment.html



3. TCFD の概要

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討する目的で設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。気候変動は世界経済にとって深刻なリスクとし、企業等に対して「ガバナンス」「戦略」「指標と目標」「リスク管理」について把握・開示を推奨する提言を公表しています。



(TCFD が推奨する開示項目)

開示項目	開示内容
ガバナンス	気候関連リスク及び機会に関する当該組織のガバナンス
戦略	組織の事業・戦略・財務計画に対して気候関連リスク及び機会が与える実際の影響及び潜在的な影響
リスク管理	気候関連リスクを組織が識別・評価・管理するプロセス
指標と目標	気候関連リスク及び機会を評価・管理するための指標と目標

4. 今後の対応

本投資法人及び本資産運用会社は、今後も ESG に配慮した資産運用を行ってまいります。本投資法人及び本資産運用会社の ESG への取組みについては、添付資料「本投資法人及び資産運用会社における主な ESG の取組み・実績」及び以下のウェブサイトをご参照ください。

本投資法人の ESG への取組み：<https://www.nre-mf.co.jp/ja/esg/index.html>

本資産運用会社の ESG への取組み：<https://www.nre-am.co.jp/sustainability/>

以上

【添付資料】

参考資料

本投資法人及び資産運用会社における主な ESG の取組み・実績



<本投資法人及び資産運用会社における主な ESG の取組み・実績>



【本投資法人の取組み・実績】

【資産運用会社の取組み・実績】

2016年9月
GRESB リアルエステイト評価
「Green Star」

2017年9月
GRESB リアルエステイト評価
「5 Star」

2018年9月
GRESB リアルエステイト評価
「Global Sector Leader」


2019年2月
重要課題（マテリアリティ）設定

【E】・投資ポートフォリオのグリーン化 ・ 気候変動への対応

【S】・テナントの安心・安全の確保/快適性の向上
・ 公正で働きがいのある職場づくり ・ 人材育成とタレントマネジメント

【G】・ガバナンスの充実 ・ コンプライアンス/リスクマネジメントの徹底
・ ステークホルダーエンゲージメントと適時適切な情報開示



2019年5月29日
「MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数」組入れ

 2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

2020年1月30日
環境マネジメントシステム（EMS）
エコアクション21 認証・登録


エコアクション21
認証番号 0012949

2021年2月26日
「TCFD（気候関連財務情報開示タスク
フォース）提言」に基づく情報開示

2015年12月
「サステナビリティ方針」制定

2017年12月
「責任投資原則（PRI）」・
「国連環境計画・金融イニシアチブ
（UNEP FI）」署名

Signatory of:
 Principles for Responsible Investment


2018年10月
「気候変動イニシアチブ（JCI）」参加



2020年3月5日
21世紀金融行動原則
「環境大臣賞（最優秀取組事例）」受賞



2020年7月14日
「TCFD（気候関連財務情報開示タスク
フォース）提言」署名



